

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

該当ありません。

(2) その他

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成13年12月15日開催の取締役会において承認された当連結会計年度（平成12年11月1日から平成13年10月31日まで）の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は提出日現在において未了であり、監査報告書は受領していません。

連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		83,180	
2. 売掛金		200,384	
3. 有価証券		335,679	
4. たな卸資産		45,707	
5. 前渡金		235,195	
6. 繰延税金資産		11,952	
7. その他		9,798	
8. 貸倒引当金		594	
流動資産合計		921,304	84.8
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物及び構築物		3,019	
(2) 工具器具備品		12,159	
有形固定資産合計		15,178	1.4
2. 無形固定資産		51,389	4.7
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		5,950	
(2) 繰延税金資産		72,841	
(3) その他		19,664	
投資その他の資産合計		98,456	9.1
固定資産合計		165,024	15.2
資産合計		1,086,329	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	108,591	
2. 未払金	118,623	
3. 未払法人税等	105,516	
4. その他	29,994	
流動負債合計	361,726	33.3
固定負債		
1. 退職給付引当金	5,291	
固定負債合計	5,291	0.5
負債合計	367,017	33.8
(資本の部)		
資本金	302,250	27.8
資本準備金	126,650	11.7
連結剰余金	290,411	26.7
資本合計	719,311	66.2
負債・資本合計	1,086,329	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
		金 額	百分比
売上高			2,267,350 100.0
売上原価			1,176,254 51.9
売上総利益			1,091,096 48.1
販売費及び一般管理費	1,2		731,037 32.2
営業利益			360,058 15.9
営業外収益			
1. 受取利息		2,134	
2. 為替差益		3,306	
3. その他		2,785	8,226 0.3
営業外費用			
1. 支払利息		335	
2. 株式公開関連費		9,529	
3. その他		27	9,891 0.4
経常利益			358,393 15.8
特別利益			
1. 決済差異調整益		6,277	
2. その他		265	6,542 0.3
特別損失			
1. 本社移転費用		3,896	
2. 固定資産除却損	3	635	4,532 0.2
税金等調整前当期純利益			360,403 15.9
法人税、住民税及び事業税		171,157	
法人税等調整額		9,177	161,979 7.1
当期純利益			198,424 8.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
		金 額	
連結剰余金期首残高			91,987
当期純利益			198,424
連結剰余金期末残高			290,411

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		360,403
減価償却費		5,011
無形固定資産償却費		169,157
退職給付引当金の増加額		3,755
貸倒引当金の減少額		265
受取利息及び受取配当金		2,129
支払利息		335
為替差損		3,306
売上債権の減少額		40,609
たな卸資産の増加額		28,323
仕入債務の減少額		46,024
前渡金の増加額		139,949
未払金の増加額		72,140
その他		9,407
小計		440,822
利息及び配当金の受取額		2,122
利息の支払額		335
法人税等の支払額		172,200
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		12,469
無形固定資産の取得による支出		184,025
その他		14,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		211,228
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,306
現金及び現金同等物の増加額		62,487
現金及び現金同等物の期首残高		356,372
現金及び現金同等物の期末残高		418,859

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ハートライン なお、(株)ハートラインについては、当連結会計年度より重要性の観点から連結の範囲に含めることといたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法 ロ 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

	当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p>
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 投資事業組合の会計処理 投資事業組合の損益については、組合の最近の事業報告書に基づき、当社と組合との取引を相殺した上で当社持分相当額を連結損益計算書の各科目に計上しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,010千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	199,235千円
研究開発費	266,960千円
2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	266,960千円
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	635千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成13年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	83,180千円
有価証券勘定	335,679千円
現金及び現金同等物	<u>418,859千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
該当事項はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(平成13年10月31日現在)

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	305,909	
マネー・マーケット・ファミリー	29,769	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,950	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)
退職給付債務	5,291
退職給付引当金	5,291

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 〔自平成12年11月1日 至平成13年10月31日〕
勤務費用	3,755
退職給付費用合計	3,755

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、従業員数が300人未満であるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
〔自 平成12年11月1日〕
〔至 平成13年10月31日〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)

繰延税金資産	
ソフトウェア償却超過額否認	70,410
未払事業税否認	9,463
繰越欠損金	10,138
その他	6,094
繰延税金資産計	96,106
評価性引当額	11,261
繰延税金資産の合計	84,845
繰延税金負債	
その他	50
繰延税金負債計	50
繰延税金資産の純額	84,794

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)

法定実効税率	42.05
(調整)	
子会社欠損金に対する評価性引当額	2.79
その他	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「パッケージソフトの企画及び販売事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
1株当たり純資産額	178,710円92銭
1株当たり当期純利益	49,297円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成11年10月31日現在)		第 9 期 (平成12年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	139,548		286,569	
2. 売掛金		144,128		240,994	
3. 有価証券	2	-		61,882	
4. 製品		393		319	
5. 仕掛品		81,288		10,801	
6. 貯蔵品		728		1,063	
7. コンテナツ		-		5,200	
8. 前渡金		-		85,795	
9. 前払費用		5,657		1,006	
10. 繰延税金資産		50,389		20,662	
11. 関係会社短期貸付金		-		10,000	
12. 未収入金		-		14,519	
13. 組合立替金		51,693		-	
14. 仮払金		6,955		-	
15. その他		3,608		3,959	
16. 貸倒引当金		360		859	
流動資産合計		484,031	88.0	741,914	86.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		837		837	
減価償却累計額		50	787	161	675
2. 工具器具備品		3,884		10,719	
減価償却累計額		2,156	1,728	3,907	6,812
有形固定資産合計			0.4	7,487	0.9
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		-		15,211	
2. ソフトウェア仮勘定		-		21,693	
3. その他		-		47	
無形固定資産合計		-	-	36,952	4.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,950		5,950	
2. 関係会社株式		-		10,000	
3. 出資金		55,222		1,795	
4. 長期前払費用		1,330		630	
5. 繰延税金資産		-		54,954	
6. その他		3,200		2,728	
投資その他の資産合計		63,702	11.6	76,058	8.8
固定資産合計		66,218	12.0	120,498	14.0
資産合計		550,249	100.0	862,413	100.0

(単位：千円)

科 目	第 8 期 (平成11年10月31日現在)		第 9 期 (平成12年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	145,716		154,615	
2.未払金	45,360		45,648	
3.未払費用	1,639		1,227	
4.未払法人税等	53,351		106,548	
5.前受金	-		12,963	
6.預り金	8,601		925	
7.組合預り金	194,465		9,326	
8.仮受金	6,658		-	
9.買取保証損失引当金	68,043		-	
10.その他	-		5,841	
流動負債合計	523,836	95.2	337,097	39.1
固定負債				
1.退職給与引当金	-		1,536	
固定負債合計	-	-	1,536	0.2
負債合計	523,836	95.2	338,633	39.3
(資本の部)				
資本金	80,000	14.5	302,250	35.0
資本準備金	-	-	126,650	14.7
その他の剰余金又は欠損金				
当期末処分利益	-		94,879	
当期末処理損失	53,587		-	
その他の剰余金又は欠損金合計	53,587	9.7	94,879	11.0
資本合計	26,412	4.8	523,779	60.7
負債・資本合計	550,249	100.0	862,413	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第10期中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)	
	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%
流 動 資 産		
1.現金及び預金	94,039	
2.売 掛 金	388,860	
3.有 価 証 券	381,421	
4.た な 卸 資 産	42,245	
5.前 渡 金	39,900	
6.繰 延 税 金 資 産	13,476	
7.そ の 他	27,001	
8.貸 倒 引 当 金	1,216	
流 動 資 産 合 計	985,729	85.2
固 定 資 産		
1.有 形 固 定 資 産	11,064	1.0
2.無 形 固 定 資 産	47,698	4.1
3.投資その他の資産		
(1)繰 延 税 金 資 産	78,536	
(2)そ の 他	33,546	
投資その他の資産合計	112,082	9.7
固 定 資 産 合 計	170,845	14.8
資 産 合 計	1,156,575	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第10期中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)	
	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債		
1.買掛金	232,382	
2.短期借入金	30,000	
3.未払金	66,991	
4.未払法人税等	124,475	
5.その他	28,767	
流動負債合計	482,617	41.7
固定負債		
1.退職給付引当金	2,361	
固定負債合計	2,361	0.2
負債合計	484,978	41.9
(資本の部)		
資本金	302,250	26.1
資本準備金	126,650	11.0
その他の剰余金		
中間未処分利益	242,696	
その他の剰余金合計	242,696	21.0
資本合計	671,596	58.1
負債・資本合計	1,156,575	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕			第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1. 自 社 製 品 売 上 高	249,322			1,299,549		
2. 組 合 売 上 高	288,849	538,172	100.0	287,640	1,587,190	100.0
売 上 原 価						
1. 自 社 製 品 売 上 原 価						
製品期首たな卸高	-			393		
営業譲受による製品受入高	606			-		
当期製品製造原価	168,112			697,161		
ソフトウェア償却費	-			73,543		
小 計	168,718			771,098		
製品期末たな卸高	393			319		
コンテンツ期末たな卸高	-			5,200		
他 勘 定 振 替 高	3,785			2,955		
自 社 製 品 売 上 原 価	164,538			762,623		
2. 組 合 売 上 原 価	254,902	419,441	77.9	139,408	902,031	56.8
売 上 総 利 益		118,730	22.1		685,158	43.2
販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	107,487			90,725		
2. 業 務 委 託 費	7,057			7,880		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	360			499		
4. 役 員 報 酬	4,625			28,097		
5. 給 料 手 当	9,421			32,053		
6. 賞 与	10,713			18,774		
7. 福 利 厚 生 費	1,878			10,572		
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-			808		
9. 地 代 家 賃	2,438			8,144		
10. 支 払 手 数 料	28,865			13,684		
11. 減 価 償 却 費	2,556			3,042		
12. 研 究 開 発 費	-			92,341		
13. そ の 他	8,691	184,093	34.2	44,742	351,367	22.2
営業利益又は営業損失()		65,363	12.1		333,791	21.0

(単位：千円)

科 目	第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕			第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外収益		%			%	
1.受取利息	21		162			
2.有価証券利息	-		130			
3.為替差益	-		286			
4.損害賠償和解金収入	-		3,560			
5.雑収入	2	23	630	4,769	0.3	
営業外費用						
1.支払利息	-		245			
2.社債利息	-		989			
3.社債発行差金償却	-		450			
4.社債発行費	-		690			
5.新株発行費	816		2,305			
6.雑損失	-	816	532	5,214	0.3	
経常利益又は経常損失()		66,155	12.3	333,346	21.0	
特別利益						
1.消費税等差益	8,877		17,544			
2.営業譲受益	170,258		-			
3.決済差異調整益	-	179,135	33.3	2,356	19,901	1.3
特別損失						
1.買取保証損失引当金繰入額	68,043		-			
2.制作中止損	10,000		-			
3.期首仕掛品内研究開発費相当額	-		51,000			
4.組合解散整理損	-		32,960			
5.ソフトウェア改訂費	-		4,932			
6.買取保証損失	-		1,777			
7.過年度退職給与引当金繰入額	-	78,043	14.5	728	91,397	5.8
税引前当期純利益		34,936	6.5	261,850	16.5	
法人税、住民税及び事業税	53,355		138,611			
法人税等調整額	32,978	20,377	3.8	25,227	113,384	7.1
当期純利益		14,559	2.7	148,466	9.4	
前期繰越損失		85,557		53,587		
過年度税効果調整額		17,411		-		
当期末処分利益		-		94,879		
当期末処理損失		53,587		-		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕		第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
経 費	2	221,606	% 100.0	799,244	% 100.0
当期総製造費用		221,606	100.0	799,244	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		81,288	
営業譲受による 仕掛品受入高		37,794		-	
計		259,400		880,532	
他勘定振替高	3	10,000		172,569	
期末仕掛品たな卸高		81,288		10,801	
当期製品製造原価		168,112		697,161	

第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕		第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	
1 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。	
2 経費の主な内訳 外注費	221,606千円	2 経費の主な内訳 外注費	799,244千円
3 他勘定振替高の内訳 制作中止損	10,000千円	3 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア仮勘定	110,447千円
		期首仕掛品内研究開発費相当額	51,000千円
		その他	11,121千円

組合売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕		第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
組 合 決 算	5,756	2.2	134,354	79.3
外 注 費	71,764	27.9	35,096	20.7
営業譲受による受入高	180,300	69.9	-	-
計	257,820	100.0	169,451	100.0
他 勘 定 受 入 高 1	4,123		7,041	
合 計	261,944		176,492	
他 勘 定 振 替 高 2	7,041		37,084	
売 上 原 価	254,902		139,408	

第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕	第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕
1 他勘定受入高の内訳 出資金 4,123千円	1 他勘定受入高の内訳 出資金 7,041千円
2 他勘定振替高の内訳 出資金 7,041千円	2 他勘定振替高の内訳 出資金 4,123千円 組合解散整理損 32,960千円

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第10期中間会計期間	
		(自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	
		金 額	百 分 比
			%
売 上 高		1,284,527	100.0
売 上 原 価		647,716	50.4
売 上 総 利 益		636,811	49.6
販売費及び一般管理費		389,260	30.3
営 業 利 益		247,550	19.3
営 業 外 収 益	1	4,930	0.4
営 業 外 費 用	2	832	0.1
経 常 利 益		251,649	19.6
特 別 利 益	3	6,277	0.5
特 別 損 失	4	4,532	0.4
税引前中間純利益		253,394	19.7
法人税、住民税及び事業税		121,973	9.5
法人税等調整額		16,396	1.3
中 間 純 利 益		147,817	11.5
前期繰越利益		94,879	
中間未処分利益		242,696	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		261,850
減価償却費		3,042
無形固定資産償却費		73,543
社債発行差金償却		450
退職給与引当金の増加額		1,536
貸倒引当金の増加額		499
買取保証損失引当金の減少額		68,043
受取利息及び受取配当金		293
為替差益		286
支払利息		1,235
社債発行費		690
新株発行費		2,305
売上債権の増加額		96,865
たな卸資産の減少額		45,090
前渡金の増加額		77,588
組合立替金の減少額		48,231
仕入債務の増加額		8,899
前受金の増加額		12,963
組合預り金の減少額		185,139
そ の 他		8,389
小計		23,731
利息及び配当金の受取額		214
利息の支払額		1,235
法人税等の支払額		85,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期貸付金の増加		10,000
関係会社株式の取得による支出		10,000
投資有価証券の取得による支出		2,000
有形固定資産の取得による支出		6,835
無形固定資産の取得による支出		98,767
出資金の減少額		53,427
そ の 他		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株引受権付社債の発行による収入		45,000
新株引受権付社債の償還による支出		45,000
転換社債の発行による収入		50,000
株式の発行による収入		298,500
そ の 他		2,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		345,504
現金及び現金同等物に係る換算差額		286
現金及び現金同等物の増加額		208,903
現金及び現金同等物の期首残高		139,548
現金及び現金同等物の期末残高		348,451

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第10期中間会計期間
		(自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)
	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		253,394
減価償却費		2,133
無形固定資産償却費		77,506
退職給与引当金の減少額		1,536
退職給付引当金の増加額		2,361
貸倒引当金の増加額		357
受取利息及び受取配当金		1,348
為替差益		3,089
支払利息		109
売上債権の増加額		147,866
たな卸資産の増加額		24,861
前渡金の減少額		45,895
仕入債務の増加額		77,767
組合預り金の減少額		9,326
その他		42,715
小計		314,211
利息及び配当金の受取額		1,173
利息の支払額		109
法人税等の支払額		104,046
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期貸付金の増加		10,000
有形固定資産の取得による支出		5,985
無形固定資産の取得による支出		88,252
出資金の減少額		1,795
その他		14,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		117,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加		30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,089
現金及び現金同等物の増加額		127,009
現金及び現金同等物の期首残高		348,451
現金及び現金同等物の中間期末残高		475,461

利益処分計算書及び損失処理計算書

損失処理計算書

(単位：千円)

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 (株主総会承認日) 平成12年1月27日	期 別 科 目	第 9 期 (株主総会承認日) 平成13年1月30日
	金 額		金 額
当期末処理損失	53,587	当期末処分利益	94,879
次期繰越損失	53,587	次期繰越利益	94,879

重要な会計方針

期 別 項 目	第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕	第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 先入先出法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)製品 同 左 (2)仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積 回収期間にわたり、会社所定の償却 率によって償却しております。 (3)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2)無形固定資産 ————— (3)長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(12ヶ月)にわたり、会 社所定の償却率によって償却して おります。 (3)長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 (2)社債発行費 ————— (3)社債発行差金 —————	(1)新株発行費 同 左 (2)社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。 (3)社債発行差金 発生時に全額費用処理して おります。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、法人税法の規定に 基づく繰入限度相当額のほか、 個々の債権の回収可能性を 検討して計上しております。 (2)買取保証損失引当金 事業組合契約に基づく買取保 証の履行にともない生じる損 失に備えるため、期末におけ る損失見積額を計上して おります。 (3)退職給与引当金 —————	(1)貸倒引当金 同 左 (2)買取保証損失引当金 ————— (3)退職給与引当金 従業員に対する退職金の支 給に備えるため、自己都合に よる期末要支給額の100%を 計上しております。

期 別 項 目	第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕	第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)投資事業組合の会計処理 投資事業組合の損益については、組合の最近の事業報告書に基づき、当社と組合との取引を相殺した上で当社持分相当額を損益計算書の各科目に計上しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、当社は第8期において、消費税法上の免税事業者でありますので仮受消費税等と仮払消費税等の期末残高の相殺後の金額は、損益計算書の「特別利益」に計上しております。</p>	<p>(1)投資事業組合の会計処理 同 左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、当社は第9期において、消費税法上の免税事業者でありますので仮受消費税等と仮払消費税等の期末残高の相殺後の金額は、損益計算書の「特別利益」に計上しております。</p>

会計処理の変更

第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕	第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕
<p>消費税等の会計処理については、従来、税込方式によっておりましたが、消費税等の金額をより正確に損益計算書に反映させるため、当期より税抜方式に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は34,097千円、売上総利益は14,106千円少なく、営業損失及び経常損失は9,377千円多く計上されております。</p>	—————

表示方法の変更

第 8 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年10月31日〕	第 9 期 〔自 平成11年11月 1日〕 〔至 平成12年10月31日〕
<p>未払事業税11,502千円については、従来、「未払事業税」として表示しておりましたが、当期より「未払法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 前期まで区分掲記しておりました組合立替金(当期末残高3,462千円)については、資産合計の1/100以下となりましたので、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました仮受金(当期末残高5,791千円)については、負債及び資本の合計の1/100以下となりましたので、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第 8 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年10月31日〕	第 9 期 〔自 平成11年11月 1日〕 〔至 平成12年10月31日〕
<p>1. 事業税については、従来、販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,502千円増加しております。</p> <p>2. 財務諸表等規則の改正に伴い、当期より税効果会計を適用しております。この変更により税効果会計を適用しない場合と比較して、当期純利益は32,978千円増加し、当期末処理損失は50,389千円減少しております。</p>	<p>前期まで流動資産の「仕掛品」に計上していた販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告報告書第12号 平成11年3月31日)により、無形固定資産の「ソフトウェア」及び研究開発費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益については、それぞれ25,431千円増加しており、税引前当期純利益については、25,568千円減少しております。なお、前期末に「仕掛品」として計上した販売目的のソフトウェアのうち「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」により、研究開発費として処理することとなったものについては、期首仕掛品内研究開発費相当額(51,000千円)として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成11年10月31日現在)		第 9 期 (平成12年10月31日現在)	
1 会社が発行する株式の総数	3,200株	1 会社が発行する株式の総数	9,600株
発行済株式の総数	1,600株	発行済株式の総数	4,025株
2 _____		2 外貨建資産、負債の主たる内容は次のとおりであります。	
		(科目)	(外貨額) (貸借対照表計上額)
		現金及び預金	13千US\$ 1,472千円
		有価証券	108千US\$ 11,805千円
		前受金	121千US\$ 12,963千円

(損益計算書関係)

第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕		第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	3,057千円	販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	1,827千円
貯蔵品	728	貯蔵品	1,127
計	3,785	計	2,955
		2 一般管理費に含まれている研究開発費は、92,341千円であります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	286,569
有価証券勘定	61,882
現金及び現金同等物	<u>348,451</u>
2. 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。	
転換社債の転換による資本金増加額	50,000
転換による転換社債減少額	<u>50,000</u>

(リース取引関係)

第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕	第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 : 千円)

種 類	期 別	第 8 期 (平成11年10月31日現在)			第 9 期 (平成12年10月31日現在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの							
株 式		-	-	-	-	-	-
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの							
株 式		-	-	-	-	-	-
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-

(注)

第 8 期

第 9 期

1 . 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

1 . 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの

(1)流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド (MMF)
50,076千円

マネー・マーケット・ファミリー (MMF)
11,805千円

(2)固定資産に属するもの

(2)固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く)
3,950千円
(うち関係会社株式) (- 千円)

非上場株式 (店頭売買株式を除く)
15,950千円
(うち関係会社株式) (10,000千円)

(デリバティブ取引関係)

第 8 期 (自 平成11年 1 月 1 日 至 平成11年10月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第 9 期 (自 平成11年11月 1 日 至 平成12年10月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕		第 9 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
買取保証損失引当金否認	28,612千円	和解金未入金相当計上額	28,914千円
組合経費自社持分相当計上額	10,165千円	ソフトウェア償却超過額否認	25,024千円
未払事業税否認	4,837千円	未払事業税否認	9,468千円
その他	6,774千円	ロイヤリティ未確定額	3,859千円
繰延税金資産計	50,389千円	組合経費自社持分相当計上額	611千円
繰延税金資産の純額	50,389千円	その他	7,738千円
		繰延税金資産計	75,616千円
		繰延税金資産の純額	75,616千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、財務諸表等規則 8 条の12の規定により記載を省略しております。	
法定実効税率	47.68%		
(調整)			
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.22%		
税率変更による差異	12.64%		
その他	2.23%		
税効果会計適用後の法人税等負担率	58.33%		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 9 期 (自平成11年11月1日 至平成12年10月31日)

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等所有 の(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ハートライン	東京都渋谷区	10,000	医療用システムの販売	(所有) 直接100.0%	役員3名	なし	金銭貸付 貸付利息	10,000 78	貸付金 未収入金	10,000 78

(注) 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ㈱ハートラインに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

第 8 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年10月31日〕	第 9 期 〔自 平成11年11月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕
<p>1株当たり純資産額 16,508円7銭</p> <p>1株当たり当期純利益 55,463円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 130,131円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 71,532円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

第 8 期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年10月31日〕	第 9 期 〔自 平成11年11月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕
<p>平成11年10月15日開催の当社取締役会及び臨時株主総会において、下記の要領により第1回無担保転換社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の総額 50,000千円</p> <p>(2) 各社債券の金額 2,500千円</p> <p>(3) 利率 各利払期間の初日における長期プライムレートに1%加算した率</p> <p>(4) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(6) 償還期限 平成15年10月31日</p> <p>(7) 払込期日 平成11年11月12日</p> <p>(8) 転換請求期間 自 平成11年11月13日 至 平成15年10月30日</p> <p>(9) 転換価額 50,000円</p>	<p>—————</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	第10期中間会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)
項 目	
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法を採用しております。 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>販売目的のソフトウェア 見積回収期間（12ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>

期 別 項 目	第10期中間会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)
3 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p>
4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 . 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

期 別 項 目	第10期中間会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)投資事業組合の会計処理 投資事業組合の損益については、組合の最近の事業報告書に基づき、当社と組合との取引を相殺した上で当社持分相当額を損益計算書の各科目に計上しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第10期中間会計期間
〔自 平成12年11月1日〕
〔至 平成13年4月30日〕

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

(外貨建取引会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第10期中間会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,640千円

(中間損益計算書関係)

第10期中間会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	375千円
損害賠償和解金収入	400千円
為替差益	3,089千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	109千円
3 特別利益のうち主要なもの	
決済差異調整益	6,277千円
4 特別損失のうち主要なもの	
本社移転費用	3,626千円
5 減価償却実施額	
有形固定資産	1,773千円
無形固定資産	77,506千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期中間会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成13年4月30日現在)	
現金及び預金勘定	94,039千円
有価証券勘定	381,421千円
現金及び現金同等物	475,461千円

(リース取引関係)

第10期中間会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	
該当事項はありません。	

(有価証券関係)

(第10期中間会計期間) (平成13年4月30日現在)

有価証券

時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式	10,000	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	350,425	
マネー・マーケット・ファミリー	30,996	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,950	

(デリバティブ取引関係)

第10期中間会計期間(自平成12年11月1日至平成13年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第10期中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)	
1株当たり純資産額	166,856.38円
1株当たり中間純利益	36,724.89円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第10期中間会計期間
〔自 平成12年11月1日〕
〔至 平成13年4月30日〕

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
		マネー・マネジメント・ファンド(MMF)		50,076	50,076		
		マネー・マーケット・ファミリー(MMF)		11,659	11,805		
		計		61,736	61,882	-	
有価証券合計				61,736	61,882	-	
投資有価証券	株式	銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
		(株) アンサンブル		119	5,950	5,950	
		計		119	5,950	5,950	-
		投資有価証券合計				5,950	5,950

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類		前期末高	当増額	当減額	当期末高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末高	摘要
						減価償却累計額	償却累計額		
有形固定資産	建物	837	-	-	837	161	111	675	
	工具器具備品	3,884	6,835	-	10,719	3,907	1,751	6,812	
	計	4,721	6,835	-	11,557	4,069	1,862	7,487	-
無形固定資産	ソフトウェア	-	88,754	-	88,754	73,543	73,543	15,211	
	ソフトウェア仮勘定	-	110,447	88,754	21,693	-	-	21,693	
	その他	-	47	-	47	-	-	47	
	計	-	199,249	88,754	110,495	73,543	73,543	36,952	-
長期前払費用		1,680	480	-	2,160	1,530	1,530	630	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ゲームソフト(ソフトウェア仮勘定からの振替高)	88,754千円
ソフトウェア仮勘定	ゲームソフト(他勘定振替による当期振替高)	110,447千円

c. 社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保転換社債	平成11年11月12日	千円	千円	長期プライムレート+1.0%	無担保	平成15年10月31日	(注)1.
第1回新株引受権付無担保社債	平成12年2月29日	-	-	長期プライムレート+1.0%	無担保	平成16年2月27日	(注)2.
第2回新株引受権付無担保社債	平成12年4月27日	-	-	長期プライムレート+1.0%	無担保	平成18年3月31日	(注)2.
合計	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第1回	平成11.11.13～平成15.10.30	50,000円	普通株式	50,000円/株

なお、当期において第1回無担保転換社債は、すべて転換されております。

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第1回	平成12.3.1～平成16.2.26	50,000円	40,000千円	普通株式	100%
第2回	平成12.4.28～平成18.3.30	50,000円	5,000千円	普通株式	100%

なお、新株引受権は本社債と分離して譲渡することができます。

また、当期において第1回新株引受権付無担保社債は、新株引受権の権利行使が全てなされるとともに、社債元本も全額繰上償還しており、第2回新株引受権付無担保社債は、社債元本を全額繰上償還しております。

d. 借入金等明細表

該当事項はありません。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	80,000	222,250	-	302,250	-	
うち既発行株式	額面普通株式	(1,600株) 80,000	(2,425株) 222,250	(株) -	(4,025株) 302,250	注1.
	計	(1,600株) 80,000	(2,425株) 222,250	(株) -	(4,025株) 302,250	-
資本準備金 及 その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	-	126,650	-	126,650	注1.
	計	-	126,650	-	126,650	-
利益準備金 及 任意積立金	(利益準備金)	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-

(注) 1. 資本金及び株式払込準備金の増加の原因は次の通りであります。

(1) 転換社債の転換

額面株式 1,000株 資本金 50,000千円

(2) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

額面株式 800株 資本金 40,000千円 資本準備金 400千円

(3) 有償第三者割当増資

額面株式 625株 資本金 132,250千円 資本準備金 126,250千円

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	360	859	-	360	859	
買取保証損失引当金	68,043	-	68,043	-	-	
退職給与引当金	-	1,536	-	-	1,536	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		166		
預 金 の 種 類	普 通 預 金		286,402		
	小 計		286,402		-
合	計		286,569		-

ロ. 売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント				231,776		
S I M P L E 1500投資事業組合				3,646		
プレイステーション・ドットコム・ジャパン(株)				3,292		
トヨタ自動車(株)				1,490		
双葉社(株)				480		
その他の				308		
合	計			240,994		-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回	收	率	滞	留	期	間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$			$\frac{(A) + (D)}{2}$			
							$\frac{(B)}{366}$			
144,128	1,500,300	1,403,434	240,994	85.3%			47日			

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 製品

(単位：千円)

品	名	金	額	摘	要
家庭用ゲームソフト			319		
合	計		319		-

二. 仕掛品

(単位：千円)

品	名	金	額	摘	要
家庭用ゲームソフト用ジャケット			10,801		
合	計		10,801		-

ホ. 貯蔵品

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
不良対応用家庭用ゲームソフト	930	
その他の	132	
合 計	1,063	-

ヘ. コンテンツ

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
音楽用ソフト	5,200	
合 計	5,200	-

ト. 前渡金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
家庭用ゲームソフト開発委託金	61,341	
家庭用ゲームソフトのローカライズ委託金	7,087	
ネットワーク対戦ゲームクライアント開発委託金	6,825	
家庭用ゲームソフト開発ロイヤリティ	6,300	
家庭用ゲームソフト製造前渡金	4,242	
合 計	85,795	-

固定資産

イ. 繰延税金資産

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
和解金未入金相当計上額	28,914	
ソフトウェア償却超過額否認	25,024	
その他の	1,015	
合 計	54,954	-

流動負債

イ. 買掛金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	35,174	
(株)ねこぐみ	19,490	
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	13,277	
(株)童	10,913	
(株)タムソフト	7,287	
その他の	68,471	
合 計	154,615	-

ロ. 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
広 告 宣 伝 費	21,276	
従 業 員 賞 与	9,637	
家庭用ゲームソフト開発委託金	9,450	
そ の 他	5,284	
合 計	45,648	-

ハ. 未払法人税等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	68,824	
住 民 税	14,618	
事 業 税	23,105	
合 計	106,548	-

(3) その他

カルチュア・パブリッシャーズ株式会社は平成10年2月25日付で有限会社デジタルホイップとの間でソフトウェア開発委託契約を締結致しました。しかし、開発は有限会社デジタルホイップの事情により中止となり、そこでカルチュア・パブリッシャーズ株式会社は訴訟を提起したものであります。

賠償内容としては有限会社デジタルホイップが金111,577千円を平成24年までに分割返済することで和解成立しております。

和解成立後、当社とカルチュア・パブリッシャーズ株式会社との営業譲渡契約の履行に関して平成12年2月1日、覚書を締結し、当該債権は同日付で当社へ譲渡されております。

日本証券業協会の公開引受担当者宛通知『「企業内容等の開示に関する省令」等の改正に伴う、「登録申請のための有価証券報告書」の作成上の留意点について』（日証協（店番）12第16号）に基づき、財務諸表等規則に準じて作成した平成11年10月期の個別ベースのキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下のとおりであります。

なお、当該状況につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

個別ベースのキャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

科 目	期 別
	第 8 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年10月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	34,936
営業譲受益	170,258
減価償却費	2,556
貸倒引当金の増加額	360
買取保証損失引当金の増加額	68,043
受取利息及び受取配当金	21
新株発行費	816
売上債権の減少額	26,905
たな卸資産の減少額	136,945
仕入債務の減少額	24,402
その他	91,168
小計	167,051
利息及び配当金の受取額	21
法人税等の支払額	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	3,950
有形固定資産の取得による支出	4,062
出資金の増加額	32,972
営業譲受による収入	21,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	80,984
株式の発行による収入	70,000
その他	816
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,801
現金及び現金同等物の増加額	135,813
現金及び現金同等物の期首残高	3,734
現金及び現金同等物の期末残高	139,548

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成13年12月15日開催の取締役会において承認された第10期事業年度（平成12年11月1日から平成13年10月31日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は提出日現在において未了であり、監査報告書は受領しておりません。

イ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第10期 (平成13年10月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1.現金及び預金		75,394	
2.売掛金		199,747	
3.有価証券		335,679	
4.製品		29,036	
5.仕掛品		15,337	
6.貯蔵品		1,122	
7.前渡金		235,195	
8.前払費用		2,721	
9.繰延税金資産		12,003	
10.関係会社短期貸付金		40,000	
11.その他		465	
12.貸倒引当金		715	
流動資産合計		945,987	85.3
固定資産			
(1)有形固定資産			
1.建物	3,505		
減価償却累計額	485	3,019	
2.工具器具備品	19,684		
減価償却累計額	7,525	12,159	
有形固定資産合計		15,178	1.4
(2)無形固定資産			
1.ソフトウェア		28,059	
2.ソフトウェア仮勘定		12,909	
3.その他		126	
無形固定資産合計		41,094	3.7
(3)投資その他の資産			
1.投資有価証券		5,950	
2.関係会社株式		10,000	
3.繰延税金資産		72,841	
4.敷金		17,170	
5.その他		575	
投資その他の資産合計		106,538	9.6
固定資産合計		162,811	14.7
資産合計		1,108,799	100.0

(単位：千円)

科 目	第10期 (平成13年10月31日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1.買掛金	108,591	
2.未払金	116,827	
3.未払費用	1,122	
4.未払法人税等	105,417	
5.前受金	6,003	
6.預り金	898	
7.未払消費税等	18,423	
8.その他	50	
流動負債合計	357,334	32.2
固定負債		
1.退職給付引当金	5,291	
固定負債合計	5,291	0.5
負債合計	362,625	32.7
(資本の部)		
資本金 1	302,250	27.3
資本準備金	126,650	11.4
その他の剰余金		
当期未処分利益	317,273	
その他の剰余金合計	317,273	28.6
資本合計	746,173	67.3
負債・資本合計	1,108,799	100.0

口 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
		金 額	百分比
売 上 高			%
1. 自社製品売上高		2,259,875	
2. 組合売上高		6,659	100.0
売 上 原 価			
1. 自社製品売上原価			
製品期首棚卸高		319	
コンテンツ期首棚卸高		5,200	
当期製品製造原価		1,032,730	
ソフトウェア償却費		167,879	
小 計		1,206,129	
製品期末棚卸高		29,036	
他勘定振替高	1	7,966	
自社製品売上原価		1,169,126	
2. 組合売上原価		5,017	51.8
売 上 総 利 益		1,092,390	48.2
販売費及び一般管理費			
1. 広告宣伝費		193,893	
2. 業務委託費		4,368	
3. 役員報酬		27,768	
4. 給料手当		63,724	
5. 賞 与		27,433	
6. 福利厚生費		14,152	
7. 退職給付費用		3,755	
8. 地 代 家 賃		16,935	
9. 支払手数料		12,116	
10. 減価償却費		4,574	
11. 研究開発費	2	266,960	
12. その他		73,892	31.3
営 業 利 益		382,816	16.9

(単位：千円)

科 目	第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕		百分比
	金 額		
営 業 外 収 益			%
1. 受 取 利 息	914		
2. 有 価 証 券 利 息	2,002		
3. 為 替 差 益	3,306		
4. 雑 収 入	3,184	9,408	0.4
営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	335		
2. 株 式 公 開 関 連 費	9,529		
3. 雑 損 失	148	10,012	0.4
経 常 利 益		382,212	16.9
特 別 利 益			
1. 決 済 差 異 調 整 益	6,277		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	265	6,542	0.3
特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 除 却 損	635		
2. 本 社 移 転 費 用	3,896	4,532	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益		384,222	17.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	171,057		
法 人 税 等 調 整 額	9,228	161,828	7.2
当 期 純 利 益		222,394	9.8
前 期 繰 越 利 益		94,879	
当 期 未 処 分 利 益		317,273	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
		金 額	構 成 比
経 費	2	1,205,479	100.0 %
当期総製造費用		1,205,479	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,801	
計		1,216,281	
他勘定振替高	3	168,213	
期末仕掛品棚卸高		15,337	
当期製品製造原価		1,032,730	

第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
1 原価計算の方法	
単純総合原価計算を採用しております。	
2 経費の主な内訳	
外注費	1,205,479千円
3 他勘定振替高の内訳	
ソフトウェア仮勘定	168,213千円

組合売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
		金 額	構 成 比
組 合 決 算		4,642	92.5 %
外 注 費		375	7.5
合 計		5,017	100.0
売 上 原 価		5,017	

重要な会計方針

期 別 項 目	第10期 [自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間（12ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。

期 別 項 目	第10期 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業組合の会計処理 投資事業組合の損益については、組合の最近の事業報告書に基づき、当社と組合との取引を相殺した上で当社持分相当額を損益計算書の各科目に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

第10期 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました敷金は、資産合計の1/100を越えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の敷金は2,696千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました未収入金(当期末残高452千円)については、資産合計の1/100以下となりましたので、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました損害賠償和解金収入については、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当期の損害賠償和解金収入は400千円であります。</p>

追加情報

第10期 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>(外貨建取引会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成13年10月31日現在)	
1. 会社が発行する株式の総数	16,100株
発行済株式の総数	4,025株

(損益計算書関係)

第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
1. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	6,507千円
貯蔵品	1,459千円
計	7,966千円
2. 一般管理費に含まれている研究開発費は、	
266,960千円であります。	
3. 固定資産除却損の内訳	
建物	635千円

(リース取引関係)

第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
該当事項はありません。	

(有価証券関係)

当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

第10期 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
第10期 (平成13年10月31日現在)	
繰延税金資産	
ソフトウェア償却超過額否認	70,410
未払事業税否認	9,463
その他	4,971
繰延税金資産計	84,845
繰延税金資産の純額	84,845
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の5/100以下であるため、財務諸表等規則第8条の12の規定により記載を省略しております。	

(関連当事者との取引)

当事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

第10期 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	
1株当たり純資産額	185,384円72銭
1株当たり当期純利益	55,253円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第10期 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	